

平成26年度 福知山市予算案の概要

平成26年2月

福知山市





目次

- 1 当初予算の規模
- 2 強い絆で未来を切り開く「ひととまちの元気づくり」予算
～市民をど真ん中に～
- 3 北近畿をリードする創造性あふれるまち実現プラン
- 4 財政健全化の推進
- 5 一般会計予算のポイント



1 当初予算の規模

市民をど真ん中にーマニフェスト実現に向けた積極型予算

平成27年度までに市長マニフェストを実現するため関連事業を積極的に計上
強い絆で未来を切り開く「ひととまちの元気づくり」予算

一般会計総額 406.1億円 (前年度比 +7億1000万円 +1.8%)
予算総額

単位:百万円

	H26	H25	増減額	増減率
一般会計	40,610	39,900	+710	+1.8%
[前倒し分含む]	41,854	41,191	+663	+1.6%
特別会計	21,268	21,439	△171	△0.8%
企業会計	20,975	18,072	+2,903	+16.1%
合計	82,853	79,411	+3,442	+4.3%
[前倒し分含む]	84,097	80,702	3,395	+4.2%



2 強い絆で未来を切り開く

「ひととまちの元気づくり」予算～市民をど真ん中に～



⑤ふるさとでいつまでも幸せ実感
福祉と文化のまちづくり

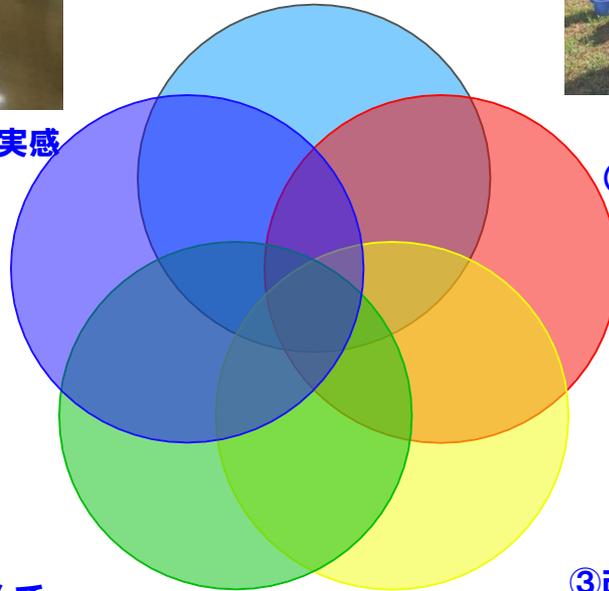
①自然との共生で災害に
強い安心安全なまちづくり



②個性が輝く未来あるまちづくり
(オンリーワンの子育て環境づくり)



④雇用が進んで
まちの活気づくり



③改革進め府市協調で
健全な行財政づくり





① 自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり

危機管理体制の強化と地域防災計画の全面見直し

新規

防災情報緊急告知ラジオ導入事業 1097万円

FM丹波の可聴域を対象に防災行政無線の内容を伝達できる緊急告知ラジオを導入し確実に避難情報を伝達、適切な避難行動を促します。26年度は1,000台購入し、由良川流域の要配慮者世帯の希望者に配備します。

いざというときの防災情報取得のため、FM丹波のラジオを配備し防災力を向上

(19)※主要事項説明書の19ページをご参照ください。以下同様です。



再生可能エネルギー導入の調査・研究と太陽光発電の設置補助充実

拡充

三段池カルチャーパーク整備事業 5461万円

武道館において、ソーラーパネルと蓄電池を設置し、省エネ・防災対策を強化します。

ソーラーシステムと蓄電池を導入することにより、省エネ対策と災害避難所としての機能を強化

(23)

国道9号の4車線化や国道429号などの整備促進

新規

国道9号福知山道路（長田野～岡）完成記念イベント事業 116万円

(25)

長田野～岡区間の4車線工事が平成26年度に完成することを記念して「福知山道路（長田野～岡）開通イベント」を実施します。



防災情報緊急告知ラジオ導入事業



FMラジオ。可聴範囲は約2万世帯。電源を落としている状態でも緊急信号により自動的に立ち上がり、情報の取得ができます

三段池カルチャーパーク整備事業



武道館に太陽光発電システムを整備し、平時には省エネをすすめ、有事には避難施設として電力を確保します

国道9号福知山道路（長田野～岡）完成記念イベント事業
(H25.12月 工事が進む現場の様様)





② 個性が輝く未来あるまちづくり(オンリーワンの子育て環境づくり)

「ふくふく医療」対象者の拡大

ふくふく医療費支給事業 8726万円

継続 (27)

H25.9月から中学生にも拡充しています。入院外は1日500円まで、入院は月200円までの自己負担(いずれも1医療機関あたり)

3歳以上中学3年生までの子どもに対し医療費を助成します。
1医療機関1日500円(入院外)の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担します。

放課後児童クラブの充実

所管を教育委員会に変更し学校との連携を強化

拡充

放課後児童クラブ運営事業 2億7862万円

(31)

利用者の増加に伴い、成仁小学校、修斉小学校のクラブ棟を増築します。

市直営12か所、委託1か所、補助6か所、合計19か所で、平日は放課後から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設します。すべてのクラブで6年生まで受け入れるH28に向けて順次必要な環境整備をすすめます。

小中学校全教室へのエアコン設置と施設整備

H23ふくちやま中学生議会で提案

小学校・中学校施設空調設備設置事業 4億5930万円

継続 (32)

教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図ります。26年度は小学校は雀部、遷喬、佐賀、成仁で実施設計、悼明、昭和、大正、庵我で設置工事。中学校では日新で実施設計、桃映、南陵、成和、夜久野で設置工事を実施します。以降順次、全校への設置を進めます。

ふくふく医療費支給事業



中学生の医療費についても制度対象として拡充しています

放課後児童クラブ運営事業



利用児童の安心・安全なクラブ運営を推進します

小学校・中学校施設空調設備設置事業



H26設置工事実施予定の悼明小学校



③ 改革進め府市協調で健全な行財政づくり

自治基本条例の制定

政策マーケティング（100人ミーティング）事業 288万円

継続

(35)

H24市民協働推進会議からの発案。市民協働の推進やまちづくり計画の策定にあたり、広く市民意見を抽出するため、京都府北部地域・大学連携機構との連携プロジェクトとして、100人ミーティングを実施します。

市民提案事業の導入

新規

地域提案交付金事業 100万円

(36)

限界集落、公共交通、福祉など地域の諸課題の解決に向け、住民自らが主体的に取り組むための仕組みづくりを目指します。上限100万円で1団体を予定。

中学校区程度の一定のまとまりのある地域において、地域活性化・定住促進のための活動や地域ビジョン（地域計画等）策定の取り組みを検討する団体が提案する、地域振興を目的とした事業に対し、補助金を交付します。



市民参加型事業評価システムの導入

市民参加型事業評価推進事業（公開事業レビュー） 70万円

継続

(38)

市が行う事務事業の手法や成果等を市民とともに評価・検証し、評価結果を今後の事業執行に反映させ、事業の改善や市民サービスの向上、スクラップアンドビルドによる行政経営の実践を図ります。

保育園の民営化

市立保育園整備計画推進事業 4192万円

継続

(40)

市立保育園の民営化を進め、老朽化している園舎の建て替えを運営移管先法人とともに進めていきます。また、閉園した保育園のうち利用計画のない園舎を解体し資産管理の適正化を図ります。

地域提案交付金事業



H25実施 みわまちづくり会議

100人ミーティング



市民100人の討論から意見を抽出します。

市民参加型事業評価推進事業
（公開事業レビュー）



平成25年8月3～4日に市民会館で開催された公開事業レビュー



④ 雇用が進んでまちの活気づくり

農産物のブランド化と6次産業化

拡充

6次産業推進事業 416万円 (42)

市内農業生産法人がブランド商品を育成するための設備投資、東京での商談会などでの販路開拓の取組をあらたに支援します。

従来から実施している農産加工組織や新たに取り組む組織に対して加工施設支援を行うことにより、新たな福知山ブランド品の開発が期待でき、加えて販売促進を支援することし、農家所得の向上を目指します。

拡充

里の駅みたけ産見守り弁当宅配事業（6次産業モデル事業） 738万円 (43)

1食420円（配達費込み）の見守り弁当。事業拡大のため調理場を拡張します

見守り弁当の活動を実施している「三岳高齢者活動促進施設運営委員会」が取組む宅配見守り弁当に必要な資材等の支援と、高齢者活動促進施設「里の駅みたけ」の加工室利用者の増加等による加工室の拡張を行います。

高齢者雇用の拡大と若者の雇用をつなぐ循環型雇用システムの検討

新規

循環型雇用促進特別奨励金給付事業 363万円 (50)

40代、50代の就職・再就職を促進します

40代、50代の求職者を、国のトライアル雇用制度を活用して雇用し、その後、引き続き正規雇用をした事業所に対して奨励金を支給します。40代、50代の求職者の積極的な雇用の推進、さらには知識や経験を活かした雇用の拡充を目指します。



元気出す地域活力支援事業の拡充

新規

ふくちの村来人（むらびと）定住活動支援事業 729万円 (52)

都市からの移住者に地域に居住してもらい住民の生活支援など「地域協力活動」に従事。H26は2人。活動期間は1～3年

移住促進計画を策定し、空き家に移住者を受け入れて地域おこしを行う地域に対し、市が委嘱した地域おこし協力隊員（ふくちの村来人）を移住配置して、地域協力活動を行います。





⑤ ふるさとでいつまでも幸せ実感 福祉と文化のまちづくり

市民会館に小劇場ホール機能整備を実施

新規

市民会館・中央公民館改修事業 5億5000万円

(62-63)

中央保健福祉センター、男女共同参画センター、障害者生活支援センターなど保健福祉機能の拠点化、4階ホールの改修

「市民交流プラザふくちやま」が平成26年4月にオープンし、現在の市民会館の主要機能である図書館、中央公民館が全面移転することに伴い、老朽化した市民会館・中央公民館の耐震化工事及び機能再編を行います。

(仮称) 発達支援センターの整備検討

旧福知山市学校給食センター跡地に新築します

くりのみ園機能拡充事業 1000万円

継続

(68)

就学前療育と就学前発達支援の拡充、学童期発達支援の新設を計画しています

現在「くりのみ園」で行っている療育等発達に課題のある子どもの支援を充実するため、旧福知山市学校給食センター跡地での園舎新築に向けた実施設計を行います。

障害児・者歯科診療北部拠点施設の誘致

新規

障害児者歯科診療所運営助成事業 117万円

(69)

開設予定地は福知山市公設地方卸売市場管理棟1階部分。京都府歯科医師会が施設整備と運営を行います

福知山市内に設置される障害児者歯科診療所の運営に対して、運営主体の京都府歯科医師会に京都府および北部市町が費用を負担します。



KTR大江駅のバリアフリー化

新規

KTR大江駅バリアフリー化事業 5522万円

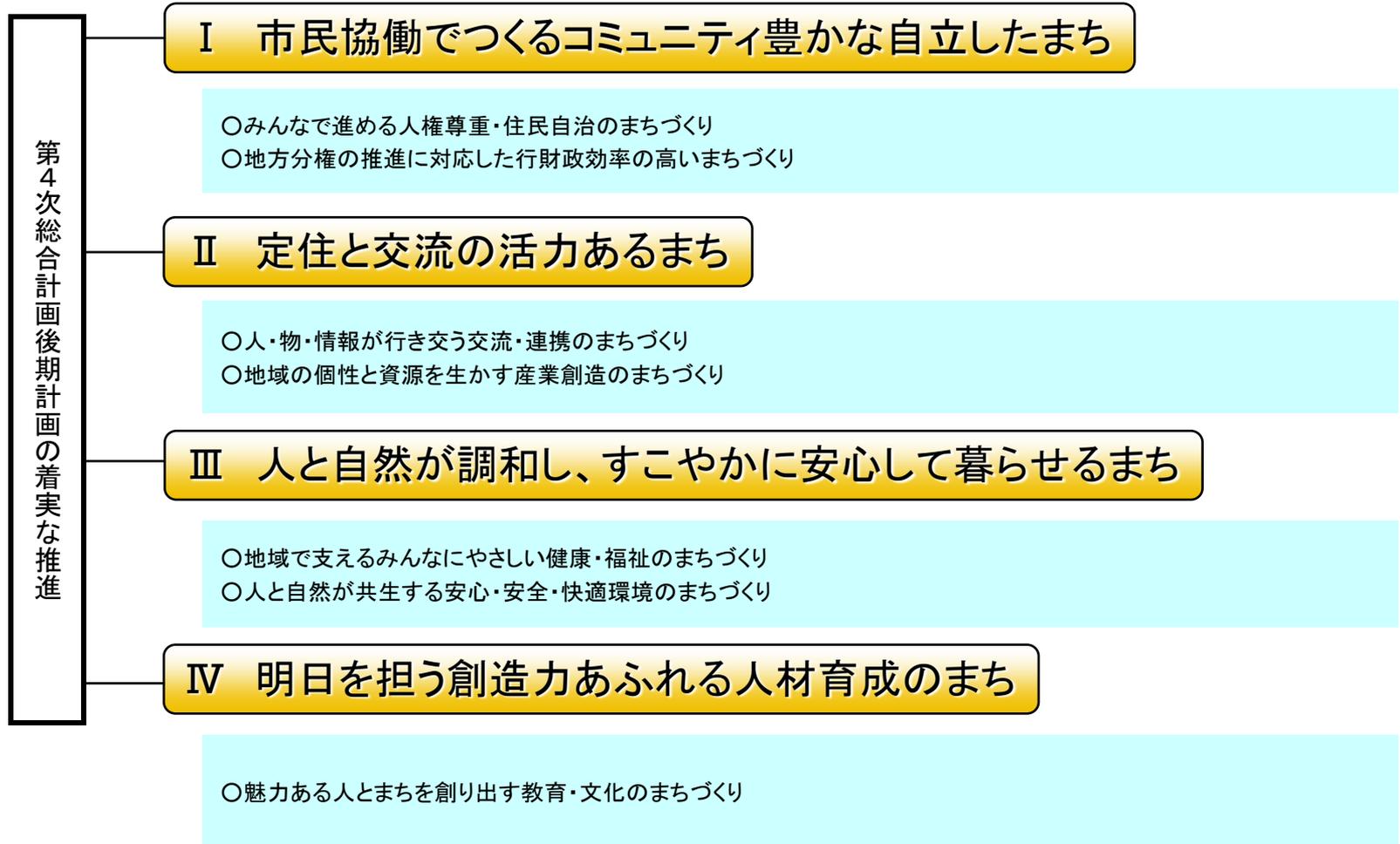
(71)

高齢者や体の不自由な方が、大きな負担なく移動できます。KTR利用促進と福祉の向上を図ります

KTR大江駅のバリアフリー化を図るため、改札とホームを連絡する連絡通路に階段昇降機の設置を行います。厳しい経営が続くKTRの利用促進とともに大江駅周辺の活性化を図ります。



3 北近畿をリードする創造性あふれるまち 実現プラン





I 市民協働でつくるコミュニティ豊かな自立したまち

- みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり
- 地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり

市民協働の推進

新規

市民ど真ん中「プロデュース」事業 272万円

(74)

市民が多く集う場にてFM丹波が市の事業について、知っているかどうかの簡単な質問や市政への提案などのインタビューを実施し、FM丹波の連続番組として放送。

市の事業について多くの市民と直接意見を交わし、事業に対する満足度や認知度を測るとともに市の事業に対する関心と理解を深めてもらうことを目的として㈱FM丹波に委託して実施します。

新規

里山交流事業 40万円

(75)

里山民宿開業研修費補助(補助率2/3、上限10万円)
里山民泊活動促進補助(補助率2/3、上限30万円)

過疎地域と中心市街地の間に位置する中間農村地域における高齢化、人口減少による農村集落の衰退により地域活力が低下するなか、農家民宿を活用した地域再生と地域振興を行います。

質の高い行政サービスの提供

新規

定住自立圏構想推進事業 30万円

(77)

近隣市から多数の通学・通勤者が集まる本市が近隣市と連携し、活力ある圏域ビジョンの策定を目指す予定です

本市と近隣市町の連携強化や新たな行政圏域の形成を目的に、総務省の広域連携支援制度である「定住自立圏制度」について、関係市町との間で調査研究を行います。

施設マネジメント事業 1342万円

継続

(79)

本市は、平成18年1月の合併以降、公共施設の用途が重複している施設や老朽化が進んでいる施設、人口減少に伴う利用率の低い施設を多く保有しています。そこで、公共施設の抜本的な見直しを図り、市民ニーズに対応した施設の再配置及び有効活用計画を策定します。



Ⅱ 定住と交流の活力あるまち

- 人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり
- 地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり

公共交通の強化

高校生定期乗車券補助事業 364万円

継続 (82)

路線バスや鉄道を利用して遠距離通学する高校生の定期乗車券購入費用の一部を助成することにより保護者の負担軽減を図るとともに、安心安全な通学手段の確保と公共交通の利用促進を図ります。

道路等の整備

街路事業（多保市正明寺線 高畑工区） 9000万円

継続 (83)

(仮称)新高畑橋の架け替え事業は、橋長178m、車道幅員を7mに拡幅し、両側に2.5mの歩道を設けるものです。新橋完成により、福知山市東部と中心市街地とのアクセスが円滑となり、また歩行者にとっても安心・安全な通行が確保されます。26年度は橋脚2基工事(3基のうち)、上部工、取合い道路築造に着手します。

広域交通網整備促進事業 1億3500万円

継続 (84)

福知山西部地域から市内に流れる交通量は年々、増加しています。夜久野、上豊富方面と駅南周辺への交通網を確立し、幹線道路の混雑を緩和するとともに、交通体系の充実を図ります。26年度は西町市寺線(夕陽が丘・正明寺地内)、福知山停車場奥榎原線(今安・拝師・口榎原・奥榎原地内)の新設改良を実施します。事業期間はH17～H31。

高校生定期乗車券補助事業



街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)

現高畑橋の上流で進む工事(H25.12月撮影)



広域交通網整備促進事業

工事が進む西町市寺線(左、正明寺地内)と拝師地内の工事予定箇所





農林業の振興

新規

穀物乾燥施設再建支援事業 4620万円

(88)

遷喬地域(観音寺、興、石原、戸田、土)を受益エリアとするライスセンターであり、地域農業の核となる施設の復旧を支援します。受益面積は135ha

平成25年9月16日発生の台風18号により興地区の西中筋ライスセンターが甚大な水害に遭い、再建が必要となりました。再建に向けて支援事業を実施します。

新規

府営ため池整備事業 219万円

(89)

受益戸数752戸・受益面積350ha・総事業費300,000千円

豊富用水池は、造成後70年経過し、施設の老朽化が顕著な状況です。将来にわたり貯水能力を維持するため平成26年度から31年度にかけて府営事業によりため池整備が実施されるため、市としてその費用の一部を負担します。

農地・農業用施設災害復旧事業 1億600万円

継続

(90)

平成25年9月15日～16日に発生した台風18号豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を実施します。箇所は牧川の小田井根井堰(猪野々地内)。実施期間は26年10月～27年2月を予定しています。

森林組合間伐補助事業 2592万円

継続

(92)

計画的な森林整備を実施する福知山地方森林組合を対象として、搬出間伐等の森林施業、及び木材利用を推進するために間伐材を市場等へ搬出する経費に対して支援します。

観光の振興

大呂自然休養村整備事業(継続費) 1億6910万円

継続

(99)

H26～27の継続事業として実施。総事業費は3億9810万円

大呂自然休養村センター宿泊管理棟の建替え・グラウンドゴルフ場の増設・進入道路整備を行い、農村と都市住民との交流人口の増加による地域の活性化を目指します。辺地総合整備計画に基づいて整備を行います。

府営ため池整備事業



豊富用水池の外観。貯水能力94万5000トン。府内最大の農業用ため池です

農地・農業用施設災害復旧事業



小田井根井堰の被災状況。止水堰が壊れている(写真中央部)ため復旧し取水機能を回復します

大呂自然休養村整備事業(継続費)



現管理棟の隣接地に新管理棟を新築し、宿泊を伴う会議や研修利用者の増加をめざします(上は整備イメージです)

森林組合間伐補助事業



土砂の流出防止、水資源のかん養、生物多様性の保全など多面的な機能を持つ森林を適切に整備します



Ⅲ 人と自然が調和し、すこやかに安心して暮らせるまち

- 地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり
- 人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり

保健・医療の充実

新規

臨時福祉給付金事業 2億2889万円

(102)

給付額は1万円(条件により5000円加算)。該当となる人に7月以降に支給しますが受給には市役所への申請が必要です。

消費税率の引上げに伴い、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置とし、臨時福祉給付金を支給します。子育て世帯臨時特例給付金事業 (112) とあわせて消費を下支えします。

女性のためのがん検診推進事業 3676万円

継続

(104-105)

受診率が低く、罹患率の高い女性のがん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及および啓発を行い、健康の保持・増進を図ります。

高齢者福祉の充実

拡充

外出支援助成事業 2310万円

(106)

市民公開レビューにおいて抜本的な見直しを求められたことから、26年度は市民アンケートを実施。第三者検討委員会を設置し、今後の事業のあり方を検討します

下肢等の障害により、公共交通機関の利用が困難で、かつ家族による送迎ができず自ら外出することが困難な在宅高齢者及び家族の身体的・精神的また経済的負担の軽減を図ることを目的にタクシー等の利用料金の一部を助成します。

拡充

介護人材確保対策事業 3654万円

(107-108)

介護人材確保に向けて、働きながら資格をとるための現任者研修(実務者研修)を平成27年度から新たに実施する予定にしており、この研修実施母体となる施設連協に準備に係る補助金を交付します。

平成25年度から人材確保のための各種助成制度を開始し、またPR活動も実施しているところであり、平成26年度は引き続きこれらの取り組みを継続、強化していくこととします。

障害のある人の福祉の充実

新規

地域生活支援事業(地域活動支援センター事業) 600万円

(109)

第3期障害福祉計画に掲げる事業で平成26年度からスタートします。障害のある人の居場所を確保し、創作的活動、生産活動を通じて社会参加の促進を図ります。

福知山市内において地域活動支援センターの運営を行う法人と委託契約を結び、障害のある人が日中過ごすことができる居場所として地域活動支援センター事業を行います。





土地利用及び市街地・集落整備

拡充

まちなみ環境整備事業 2000万円

(117)

補助率は2/3 補助金限度額は1件につき200万円
H26年度は重点区域を長町、下柳町、菱屋町まで拡大します。

地元住民により定められた『福知山城下町東部地区街づくり協定』に基づく重点区域において、協定に基づく修景整備に対して福知山市街なみ環境整備事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。

低炭素・循環型社会の形成

ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 5億円

継続

(120)

期間4年、総事業費20億円をかけて長寿命化

平成12年度から稼働しているごみ焼却施設の機器設備や電気設備の磨耗が激しいため、「長期整備計画」に基づき基幹的設備改良事業(国庫補助事業)により、平成28年度までの4か年、総事業費20億円の継続事業として長寿命化を図ります。

消防・救急・防災対策の強化

新規

「屋外イベント等防火安全講習会」開催事業 14万円

(122)

昨年8月15日に発生した福知山花火大会火災の再発防止の徹底を図ることを目的として、多数の観客等が参加する火気を取扱う行事の「主催者」「防火担当者」「露店関係者」等を対象に、屋外イベント等の「防火安全講習会」を開催します。

継続

めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業 87万円

(124)

H25年度末の市民救命士は約15,000人。26年度は3,000人を育成し、今後、公募による市民応急手当普及員の指導でH32年度までに35,000人(1世帯に1人)を目指します。

心停止に陥った傷病者を救命するためには、救命率が50%となる心停止後約5分以内に心肺蘇生を開始することが重要です。一般市民の応急手当普及員を養成し、この応急手当普及員自らの手で多数の市民救命士を育成することにより、市内のどこで倒れても近くの市民による応急手当を受けることが出来る、安心安全なまちづくりを目指します。

ごみ焼却施設基幹的設備改良事業



環境パーク全景。焼却設備の改修更新をすすめ長く使えるように改良します。

「屋外イベント等防火安全講習会」開催事業



受講者には、顔写真付きの修了書を交付し、防火安全に対する意識付けを強化します

めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業



1世帯1人の市民救命士育成をめざします。写真は応急手当普及員養成の一場面



IV 明日を担う創造力あふれる人材育成のまち

○魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり

学校教育の充実

新規

仮称・教育支援センター整備事業 600万円

(127)

学習室、教育相談室の増室・相談待合室の整備などの改修整備に向けて実施設計を行います。工事はH27予定。

現・勤労青少年ホームを仮称・教育支援センターとして整備し、耐震補強と併せて、けやき広場と教育相談室を中心に、不登校の子どもたちの安心・安全な居場所づくりを行います。

新規

川合小学校統合準備事業 784万円

(129)

閉校記念式典関連、統合に伴う備品等運搬、統合後の通学準備経費を計上。

川合地域では近年の少子化に伴い過疎化が進んでおり、地域住民から川合小学校を細見小学校に統合して欲しいとの要望が挙がっています。これを受け平成27年4月に統合することとし、平成26年度中に必要な準備を進めます。

生涯学習の推進

愛称は“ききょう”に決まりました

新規

市民交流プラザふくちやま管理運営事業 7701万円

(135)

今春いよいよオープン。午前7時半から午後10時まで開館。駅前の地の利を活かし、生涯学習拠点として市内外の皆様の利用をお待ちしています

市民の様々な生涯学習活動・市民活動・地域活動等を支える公民館機能や、将来的に30万冊（開館時には16万冊）の蔵書を備える図書館を中心に、市民の生活・学習・文化活動の舞台として、まちに活気と賑わいをもたらす中心市街地の活性化に寄与する複合施設として今春オープンします。4月21日（月）に図書館を除く一部、6月下旬に全館がオープンします。

文化・スポーツ活動の推進

拡充

体育施設設備整備事業 8280万円

(141)

市民運動場野球場の内野席を1200席増設。迫力の試合が間近でご覧いただけるよう機能アップします。

体育施設の設備等の整備改修を行い、施設の充実と使用者の利便性・安全性の向上を図ります。市民運動場野球場内野席増設工事、市民体育館高圧受変電設備更新工事、市民運動場庭球場改修工事などを実施します。



4 財政健全化の推進

～持続可能な財政構造の確立～

① 財源確保対策

3億6,197万円

※市税、地方交付税のほか自主財源を積極的に確保

市有財産の積極的活用と未利用財産の売却

3億5,500万円

- 市有財産(土地建物、自動販売機など)の貸付・活用や未利用財産の積極的な売却処分による財源確保

ふるさと納税制度

290万円

- ホームページや広報誌などを継続的に活用して、福知山の魅力を全国発信していくことで興味、愛着を持っていただき、福知山を応援していただくために、「寄附」という形で財源確保を行なう

広告収入の積極的確保

407万円

- 市が保有する財産・資源(公用車・施設など)を積極的に有効活用することによる広告収入の確保



② 基金の有効活用

- 財政調整基金・減債基金の取り崩しはせず予算を編成
- 基金残高 前年度に比べて 2.0億円の増

③ 市債残高の抑制

- 全会計の実質的な市債残高は483.6億円となり、前年度に比べて△4.0億円、
普通会計でも △6.6億円

※普通会計は、一般会計に地域情報通信ネットワーク事業特別会計を加えた想定会計

- 交付税措置のある有利な市債を発行することで、実質的な市債残高の圧縮に努める
- H25国の経済対策を活用し、H26計画事業をH25に前倒し計上、充当率・交付税措置の有利な補正予算債を活用



④ 特別会計・企業会計の健全化

- 土地区画整理事業特別会計の累積赤字を縮減
- 簡易水道事業の上水道統合に向けての老朽管路の更新と有収率の向上
- 上下水道料金等関連業務の包括的委託による経費の削減

⑤ 土地開発公社引継土地の売却・活用推進

- 解散した土地開発公社から引き継いだ土地の売却・賃貸等の活用を進める
- 土地の売却・賃貸で得た収益は第三セクター等改革推進債償還基金へ積み立て、第三セクター等改革推進債の繰上償還の原資とする



5 一般会計予算のポイント

①歳入

- 市税は2億8,200万円、2.5%の増加
 - うち法人市民税は1億9,940万円、19.8%の増加
- 地方交付税は 3億7,000万円、3.3%の減少
- 市債発行額は5億6,800万円、11.2%の増加
 - 臨時財政対策債を除く市債発行額は4億8,700万円、15.1%増加
 - 合併特例債を除く市債発行額は4億1,600万円、33.1%の増加

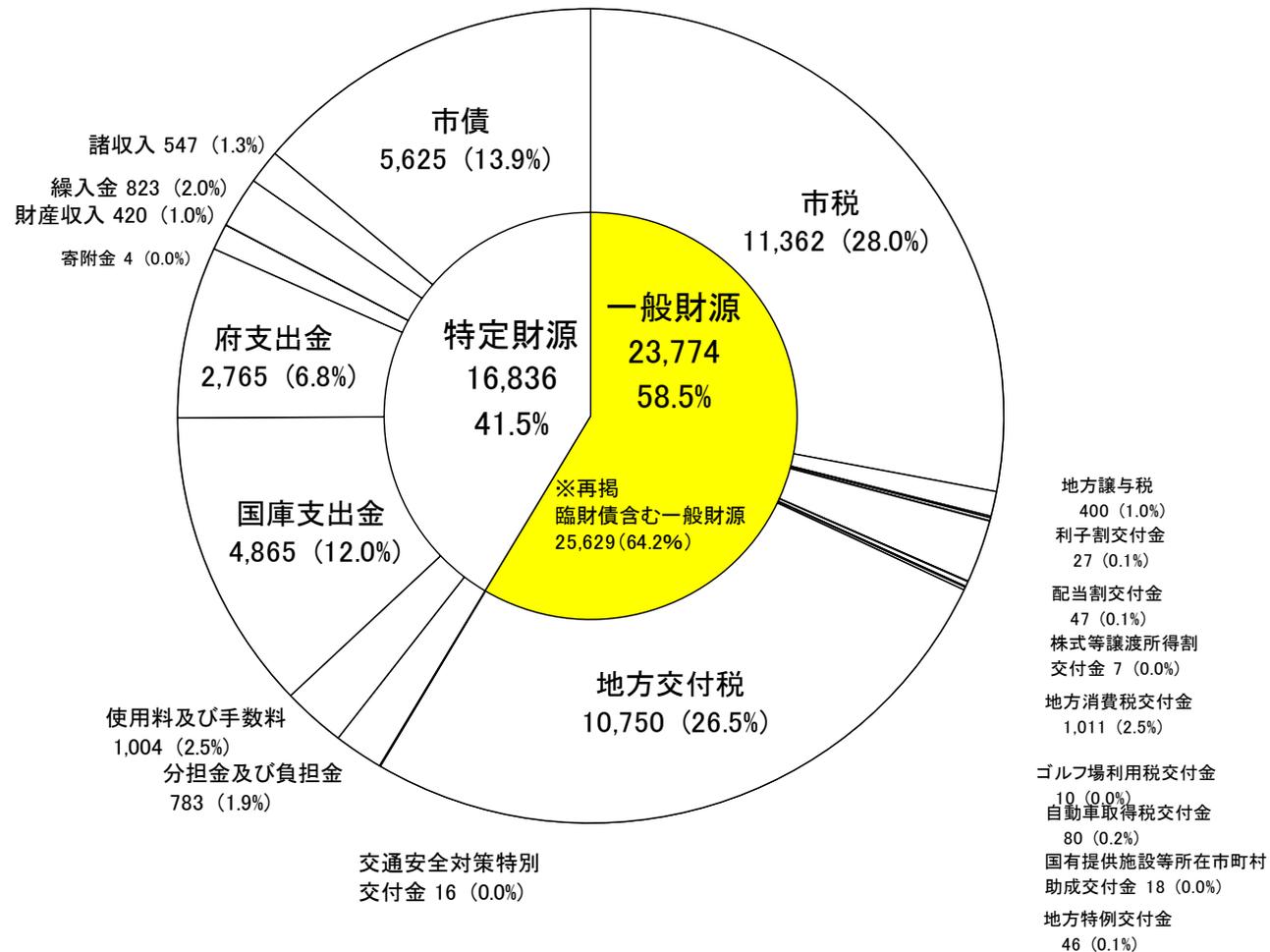
単位：百万円

主な項目	H26	H25	増減額	増減率
市 税	11,362	11,080	282	2.5%
うち法人市民税	1,208	1,009	199	19.8%
地方交付税	10,750	11,120	△370	△3.3%
市 債	5,625	5,057	568	11.2%
うち臨時財政対策債を除いた市債発行額	3,704	3,217	487	15.1%
うち合併特例債発行額	2,031	1,960	71	3.6%
うち合併特例債を除いた市債発行額	1,673	1,257	416	33.1%



一般会計歳入内訳(406.1億円)

[歳入] 406.1億円





②歳出(目的別)

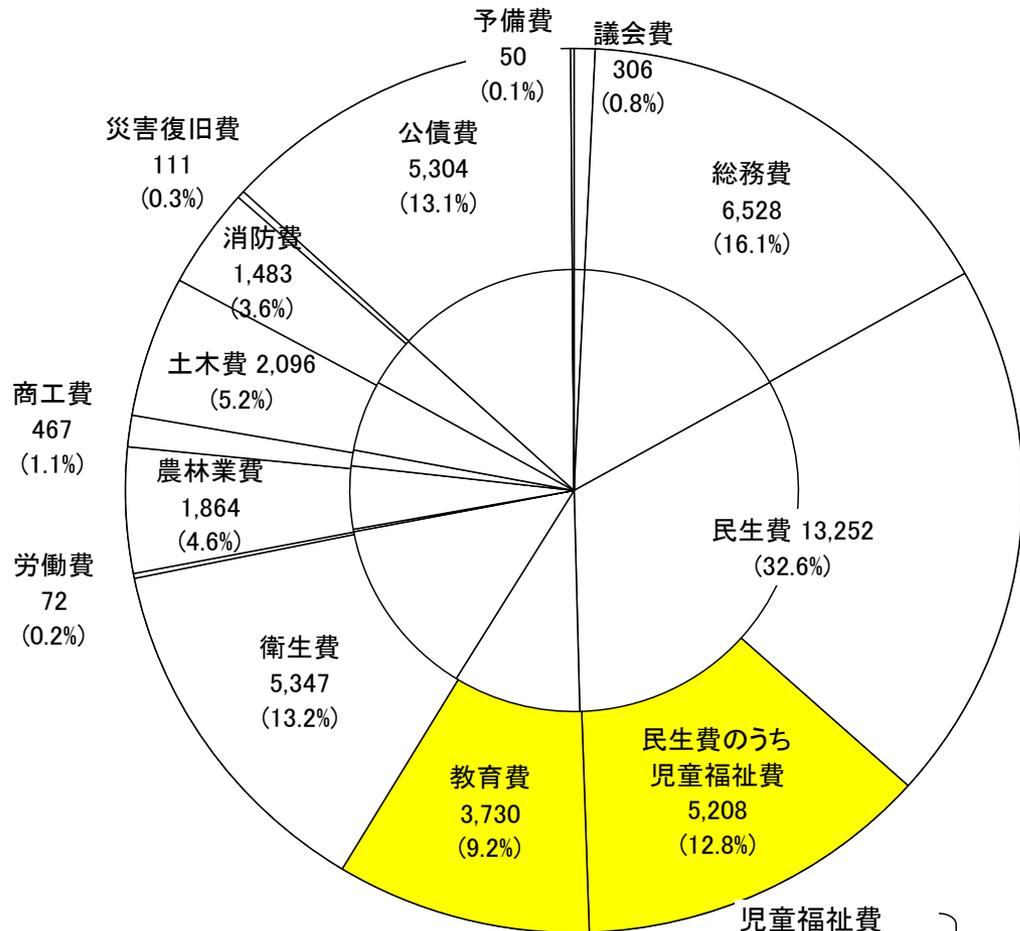
- 総務費は、市民会館・中央公民館改修事業、市庁舎耐震化・長寿命化改修事業で増となったが、市民交流プラザふくちやま建設事業の終了により、6億4,600万円の減
- 農林業費は、大呂自然休養村整備事業、穀物乾燥施設再建支援事業などによる増
- 土木費は、南天田団地建替事業(継続費)の2期棟工事をH25に前倒し計上したことによる減
- 教育費は、小・中学校施設空調設備設置事業、桃映中学校北校舎改築事業、放課後児童クラブ運営事業などによる増

単位:百万円

増減が大きい主な項目	H26	H25	増減額	増減率%	構成比%
総務費	6,528	7,174	△646	△9.0	16.1%
民生費	13,252	12,902	350	2.7	32.6%
うち児童福祉費(子育て支援) ①	5,208	5,167	41	0.8	12.8%
農林業費	1,864	1,634	230	14.1	4.6%
土木費	2,096	2,523	△427	△16.9	5.2%
教育費 ②	3,730	2,553	1,177	46.1	9.2%
総 額	40,610	39,900	710	1.8	
いわゆる教育予算 計(①+②)	8,938	7,720	1,218	+15.8	22.0%



一般会計歳出内訳(406.1億円)



目的別区分による分類

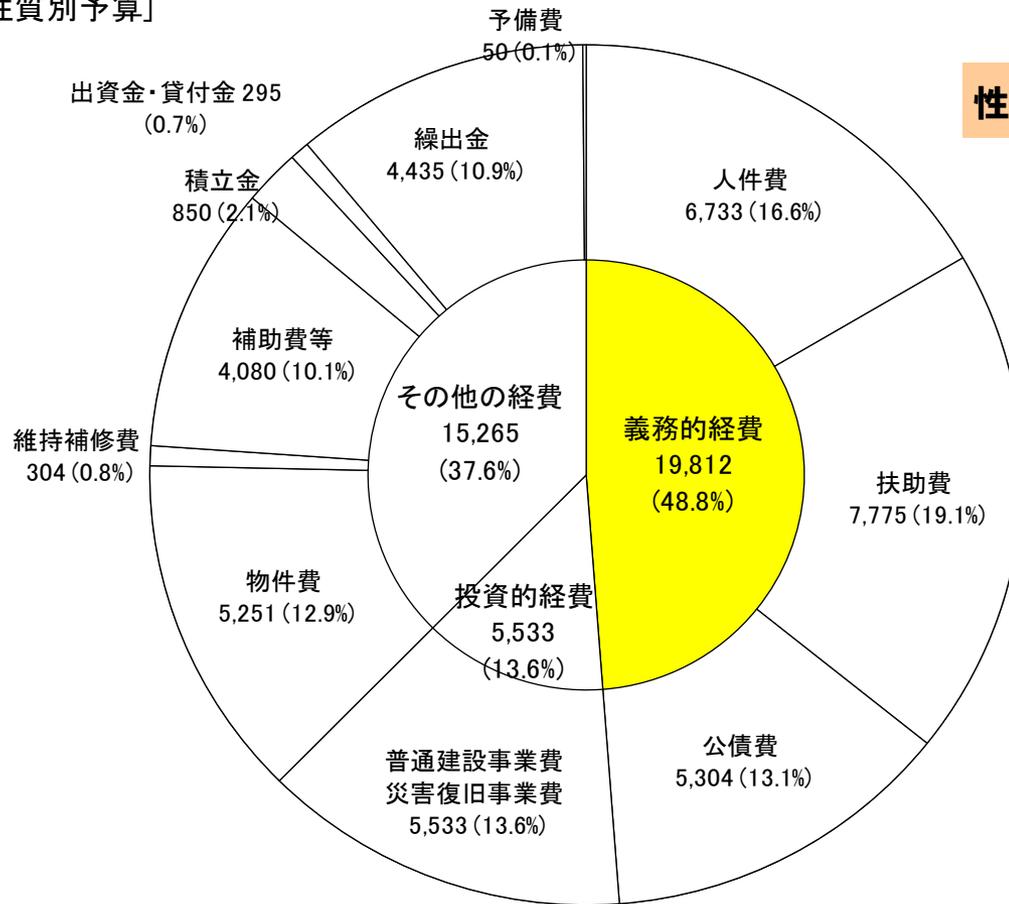
単位:百万円

児童福祉費 5,208 (12.8%)
 教育費 3,730 (9.2%)
 } いわゆる教育予算 8,938 (22.0%)



一般会計歳出内訳(406.1億円)

[性質別予算]



性質別区分による分類

単位:百万円

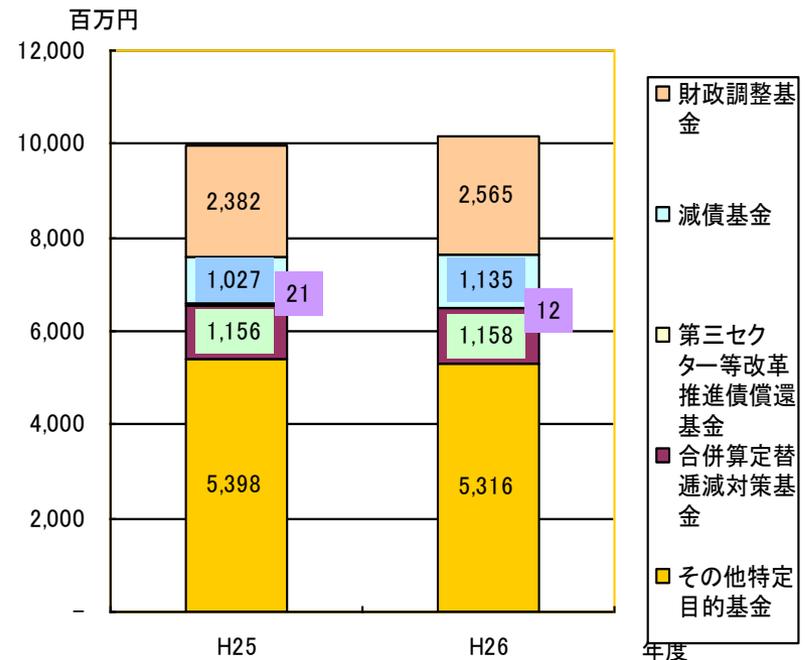


③ 財政状況の概要（基金残高）

- 財政調整基金・減債基金の取り崩しはせず予算を編成
- 基金残高は前年度に比べて 2.0億円増加

(単位:百万円)

	基金の額		前年度比	
	H25	H26	増減額	増減率
財政調整基金	2,382	2,565	183	7.7%
減債基金	1,027	1,135	108	10.5%
第三セクター等 改革推進債償還 基金	21	12	△9	△44.5%
合併算定替 減対策基金	1,156	1,158	2	0.2%
その他特定目的 基金	5,398	5,316	△82	△1.5%
合計	9,984	10,186	202	2.0%





④ 財政状況の概要（市債残高）

- 全会計の実質的な市債残高(*)は483.6億円となり、前年度に比べて△4.0億円
- 全会計の市民1人あたり実質的な市債残高(*)は、59.7万円で前年度に比べて △5,000円

(*) 交付税の財政支援措置控除後の市債残高

単位: 百万円

	H25		H26		増 減	
	市債	実質的な市債①	市債	実質的な市債②	増減額 ① - ②	増減率
普通会計	56,056	19,993	56,926	19,336	△657	△3.3%
全会計	102,160	48,755	102,728	48,355	△400	△0.8%
市民一人あたり実質的な市債残高						
普通会計		24.7万円		23.9万円	△0.8万円	△3.3%
全会計		60.2万円		59.7万円	△0.5万円	△0.8%

★人口はH25年3月末人口81,034人で算出

★普通会計は、一般会計に地域情報通信ネットワーク事業特別会計を加えた想定会計です。

